

2026年6月1日

各位

会社名 G0 株式会社  
代表者名 代表取締役社長 中島 宏  
(コード番号: 581A 東証グロース市場)  
問合せ先 執行役員 CFO 経営戦略本部長 森 亮介  
(TEL. 050-2031-3491)

**株式売出しにおけるブックビルディングの仮条件決定及び国内外の売出株式数の内訳変更並びに第三者割当増資による募集株式発行における募集株式の払込金額決定のお知らせ**

2026年5月14日開催の当社取締役会において決議いたしました株式売出し及び第三者割当増資による募集株式発行につきましては、ブックビルディングの仮条件、第三者割当増資による募集株式発行における募集株式の払込金額等が未定でありましたが、2026年6月1日開催の当社取締役会において、ブックビルディングの仮条件等及び国内外の売出株式数の内訳の変更並びに第三者割当増資による募集株式発行における募集株式の払込金額に関し、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせ申し上げます。

記

1. 引受人の買取引受けによる売出しにおける売出価格の仮条件等承認及び国内外の売出株式数の内訳の変更承認の件

- (1) 売 出 株 式 数 の 内 訳
- 売出株式数 36,936,900 株のうち、日本国内における売出し（以下「引受人の買取引受けによる国内売出し」という。）に係る売出株式数は 8,598,800 株、海外市場（ただし、米国においては 1933 年米国証券法に基づくルール 144A に従った適格機関投資家に対する販売のみとする。）における売出し（以下「海外売出し」という。）に係る売出株式数は 28,338,100 株に変更されるが、最終的な内訳は、需要状況等を勘案の上、売出価格決定日（2026 年 6 月 8 日）に決定される予定であり、その承認については当社代表取締役に一任する。なお、売出株式数についても今後変更される可能性があり、その承認についても当社代表取締役に一任する。
- (2) 売 出 人 及 び 売 出 株 式 数
- ① 引受人の買取引受けによる国内売出し
- |                                 |             |
|---------------------------------|-------------|
| 株式会社ディー・エヌ・エー                   | 394,700 株   |
| あいおいニッセイ同和損害保険株式会社              | 2,399,200 株 |
| 株式会社 SMBC 信託銀行                  | 1,700,000 株 |
| KDDI 株式会社                       | 1,500,000 株 |
| 株式会社電通グループ                      | 634,900 株   |
| 東京センチュリー株式会社                    | 500,000 株   |
| 株式会社アイシン                        | 500,000 株   |
| 株式会社デンソー                        | 500,000 株   |
| AVI Japan Opportunity Trust plc | 270,000 株   |
| 豊田通商株式会社                        | 200,000 株   |
- ② 海外売出し
- |               |              |
|---------------|--------------|
| 株式会社ディー・エヌ・エー | 15,729,300 株 |
| 株式会社 NTT ドコモ  | 11,358,800 株 |
| トヨタ自動車株式会社    | 1,250,000 株  |
- (3) 仮 条 件
- 1 株につき 2,350 円から 2,400 円
- (4) 売 出 価 格 及 び 引 受 価 額
- 売出価格は、上記仮条件を提示し、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、売出価格決定日（2026 年 6 月 8 日）に引受価額と同時に決定される。当該仮条件は今後変更される場合があり、その変更の承認については当社代表取締役に一任する。

売出価格及び引受価額の承認についても、当社代表取締役に一任する。

(5) 仮条件の決定理由等

上記仮条件は、当社の事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見及び需要見通し、現在の株式市場の状況、最近の新規上場株の株式市場における評価並びに上場日までの期間における価格変動リスク等を総合的に検討して決定された。

2. 第三者割当増資による募集株式発行における募集株式の払込金額決定の件

(1) 募集株式の払込金額 1株につき 金 1,997.50円

(2) 募集株式の払込金額の総額 7,083,135,000円

[ご参考]

株式売出しの概要

1. 売 出 株 式 数 普通株式 引受人の買取引受けによる売出し 36,936,900株  
(引受人の買取引受けによる国内売出し 8,598,800株、海外  
売出し 28,338,100株)  
最終的な内訳は、需要状況等を勘案の上、売出価格決定日に決  
定される。  
  
オーバーアロットメントによる売出し(\*) 上限3,546,000株
2. 需要の申告期間 2026年6月2日(火曜日)から  
2026年6月5日(金曜日)まで
3. 売出価格決定日 2026年6月8日(月曜日)  
(売出価格は、仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総  
合的に勘案した上で決定される。)
4. 申 込 期 間 2026年6月9日(火曜日)から  
( 国 内 ) 2026年6月12日(金曜日)まで
5. 株式受渡期日 2026年6月16日(火曜日)

(\*) オーバーアロットメントによる売出しについて

オーバーアロットメントによる売出しは、引受人の買取引受けによる国内売出しに伴い、その需  
要状況等を勘案し、野村証券株式会社が行う日本国内における売出しであります。オーバーアロッ  
トメントによる売出しに係る売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況等により減少  
し、又はオーバーアロットメントによる売出しが全く行われない場合があります。

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントに  
よる売出しのために、野村証券株式会社が当社の株主である日本交通ホールディングス株式会社  
(以下「貸株人」という。)から借入れる株式であります。これに関連して、当社は、2026年5月  
14日及び2026年6月1日開催の取締役会において、野村証券株式会社を割当先とする当社普通株  
式3,546,000株の第三者割当増資(以下「本件第三者割当増資」という。)を行うことを決議して  
おります。

野村証券株式会社は、2026年6月16日から2026年7月10日までの間(以下「シンジケートカ  
バー取引期間」という。)、ゴールドマン・サックス証券株式会社及びBofA証券株式会社と協議  
の上、貸株人から借入れる株式の返却を目的として、東京証券取引所において、オーバーアロッ  
トメントによる売出しに係る売出株式数を上限とする当社普通株式の買付け(以下「シンジケートカ  
バー取引」という。)を行う場合があります。

なお、野村証券株式会社は、シンジケートカバー取引がなされた場合、本件第三者割当増資に係  
る割当てにおいては、シンジケートカバー取引により取得した株式数について、割当てに応じない  
予定でありますので、その場合には本件第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申込  
みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数が減少するか又  
は発行そのものが全く行われない場合があります。また、シンジケートカバー取引期間内におい  
ても、野村証券株式会社は、ゴールドマン・サックス証券株式会社及びBofA証券株式会社と協議の  
上、シンジケートカバー取引を全く行わないか又はオーバーアロットメントによる売出しに係る売  
出株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

以上

ご注意：この文書は当社の株式売出し及び第三者割当による募集株式発行に関する取締役会決議について一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。当社普通株式の売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。

本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は当社又は売出人より入手することができます。同文書には当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の登録を行うことを予定しておりません。